

講義・演習概要

(シラバス)

第2部課程

第202期

【令和5年10月11日～令和5年12月5日】

第2部課程第202期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師	初講義日	頁
2 総合教養課目					
	2-1	首長講演	室井 照平 福島県会津若松市長	11月16日	1
	2-2	特別講演	神野 直彦 東京大学名誉教授	11月7日	-
	2-3	校長講話	宮地 俊明 自治大学校長	10月11日	-
	2-4	財政学	青木 宗明 神奈川大学経営学部教授	10月25日	1
3 公共政策					
	3-1	公共政策の基礎理論	高田 寛文 政策研究大学院大学副学長・教授	10月12日	2
	3-2	政策形成の手法と戦略	大杉 覚 東京都立大学法学部教授	10月11日	2
	3-3	公共サービス改革と官民連携	佐野 修久 大阪公立大学大学院都市経営研究科教授	10月26日	3
	3-4	データサイエンス	市川 宏 総務省統計研究研修所教授	10月18日	4
			駒形 仁美 (独)統計センター情報システム部共同利用システム課長	10月18日	
	3-5	統計データ活用演習	駒形 仁美 (独)統計センター情報システム部共同利用システム課長	10月18日	4
	3-6	社会調査の方法	小山 弘美 関東学院大学社会学部准教授	10月24日	5
	3-7	政策法務	北村 喜宣 上智大学法学部教授	11月20日	5
	3-8	地域再生論	山本 尚史 拓殖大学政経学部教授	10月26日	6
4 行政経営					
	4-1	自治体訟務	宇那木正寛 鹿児島大学学術研究院法文教育学域教育学系教授	11月30日	6
	4-2	自治体経営管理論	鬼澤 慎人 株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役	11月21日	7
	4-3	自治体における個人情報保護対応	荒川 溪 個人情報保護委員会事務局企画官	11月22日	7
	4-4	D X時代の人材育成	大谷 基道 獨協大学法学部総合政策学科教授	10月20日	8
	4-5	自治体の財政運営	小西砂千夫 総務省地方財政審議会会長	11月30日	8
	4-6	管理監督者が実践すべきメンタルヘルス対策	梶原 隆芳 株式会社梶原産業医事務所	10月25日	9
	4-7	公務職場におけるマネジメント	高嶋 直人 一般社団法人公務員研修協会代表理事	10月13日	9
	4-8	D X推進におけるマネジメント	後藤 省二 株式会社地域情報化研究所代表取締役社長	11月28日	10
5 地方公共団体を巡る最新の政策課題					
	5-1	災害危機管理	吉井 博明 東京経済大学名誉教授	11月17日	10
	5-2	災害時など危機管理事象に於ける住民への効果的な情報発信	安富 信 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授	11月13日	11
	5-3	自治体のデジタル化について	前田みゆき デジタル庁地方業務システム基盤チームプロジェクトマネージャー	11月9日	11
	5-4	自治体におけるサイバーセキュリティ対策	中川 哲也 国立研究開発法人情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所ナショナルサイバートレーニングセンターサイバートレーニング研究室研究技術員	11月10日	12
	5-5	デジタル田園都市国家構想	平尾 悠樹 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生推進事務局参事官補佐	11月10日	12
	5-6	多文化共生と地域社会	土井 佳彦 N P O多文化共生リソースセンター東海代表理事	11月14日	13
	5-7	地域福祉の課題と自治体の政策	市川 一宏 ルーテル学院大学名誉教授	10月20日	13
	5-8	障害のある人の地域生活支援について	吉川かおり 明星大学人文学部福祉実践学科教授	10月30日	14
	5-9	子供の貧困対策	駒村 康平 慶應義塾大学経済学部教授	10月27日	14
	5-10	グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	柏木 孝夫 東京工業大学科学技術創成研究院名誉教授	10月19日	15
	5-11	地域経済の活性化と産業政策	堀切川一男 東北大学名誉教授	11月27日	15
	5-12	これからの自治体の農業政策	新井 毅 株式会社伊藤園執行役員管理本部副本部長	11月8日	16
	5-13	観光による地方創生	大社 充 DMO推進機構代表／芸術文化観光専門職大学教授	11月6日	16
	5-14	地域における観光D X	岩佐 嘉一郎 株式会社JTB総合研究所地域交流共創部主任研究員	11月1日	17
	5-15	観光振興による地域ブランディング	藤田 尚希 株式会社JTB総合研究所地域交流共創部主任研究員	11月10日	17
	5-16	地域政策とまちづくりの課題	瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授	11月28日	18
	5-17	人口減少時代に向けた都市計画	中島 直人 東京大学大学院工学系研究科准教授	10月24日	18
	5-18	地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授	11月15日	19
	5-19	市民が動き、行政が支える - これからのまちづくり論 -	三浦 丈典 設計事務所スターパイロット代表	11月7日	19
	5-20	教育行政の課題	佐々木幸寿 東京学芸大学理事・副学長	10月27日	20
6 演習(講師養成課目)					
	6-9	講義話法	福田 賢司 株式会社話し方研究所代表取締役	10月23日	20
	6-10	スピーチ練習	株式会社話し方研究所講師 8名	11月7日	21
	6-11	模擬講義演習	株式会社話し方研究所講師 7名	11月24日	-

2-1 首長講演	
担当講師	室井 照平（会津若松市長）
プロフィール	東北大学経済学部経営学科卒業。平成 11 年 4 月に会津若松市議選初当選（2 期）。平成 18 年 11 月に福島県議補選初当選。平成 23 年 8 月に会津若松市長選で初当選し、現在 4 期目。
講義の内容	<p>【スマートシティ会津若松の取組】</p> <p>会津若松市では、情報通信技術（ICT）を様々な分野で活用する「スマートシティ会津若松」の取組を推進してきた。本講義では、「スマートシティ会津若松」を目指した経過や、市民の参画を得ながら作り上げた「第 7 次総合計画」に係る取組と今後の方向性、産学官連携による様々な分野のデジタルサービスの提供について講義する。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

2-4 財政学	
担当講師	青木 宗明（あおき むねあき）（神奈川大学経営学部教授）
プロフィール	法政大学経済学部、同大学院博士課程、フランス・パリ大学への留学を経て1997年より現職。専門は財政、税制。自治体の各種委員会・研究会を多数歴任。
講義の内容	<p>公務員にとって、政府活動の意味や租税の根拠などは職務に直結する基本常識の基本であるが、わかっているようで意外にあやふやで、意見・見解にブレの生じることも少なくない。本講義では、必須の知識における不明瞭を徹底的に払拭することを目的とする。また同時に、メディアで取り上げられている現実の問題を題材にしつつ、多角的な視点から政策的な応用思考ができるようになることを目指す。</p>
事前課題・持ち物など	本講義は、時間の許す限り、受講生に質問を繰り返すのを基本スタイルとする。普段分かっていると思っている事柄も、改めて考えると別の見方ができる場合も多く、受講の学習効果が著しく高まると思われるため。
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-1 公共政策の基礎理論	
担当講師	高田 寛文（たかだ ひろふみ）（政策研究大学院大学副学長・教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、自治省入省。福岡県、新潟県、滋賀県にて自治体勤務、総務省自治財政局財務調査課長、全国市町村国際文化研修所学長等を経て現職。
講義の内容	地方分権や地方創生の進展に伴い、また多発する災害や感染症などへの的確な対応が求められていることにより、自治体において適切な政策を考え、作ることの重要性はますます高まっている。政策形成は、様々な能力の総合的・複合的な発揮を必要とする作業である。本講義は、公共政策に関する基本的な理論や考え方を学び、実践的な問題発見能力や政策立案能力の習得につなげることをねらいとする。「政策立案演習」に応用できる実践的な理解を深めることを目標とする。
事前課題・持ち物など	所属の自治体でこれまでに政策づくりに関わった経験を振り返りながら受講してほしい。
教科書	配付するレジュメ・資料
参考図書	レジュメ・資料の中で紹介する。

3-2 政策形成の手續と戦略	
担当講師	大杉 覚（東京都立大学法学部教授）
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、2005年より現職。
講義の内容	〔構成〕 下記の各項目を予定している。 I 自治体の政策と行政 II 政策形成のモデル III 政策とイノベーション IV 問題状況への接近方法 V 政策形成と参加・協働
事前課題・持ち物など	受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。 ○ 教科書の全コラム、第3章第1節、第4章
教科書	大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書』改訂版 第一法規、 発刊年月日 2021-12-03
参考図書	大杉覚『コミュニティ自治の未来図』ぎょうせい、2021年

3-3 公共サービス改革と官民連携	
担当講師	佐野 修久 (さの のぶひさ) (大阪公立大学大学院都市経営研究科教授)
プロフィール	1985年日本政策投資銀行(当時 北海道東北開発公庫)入行。香川大学大学院地域マネジメント研究科教授、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授を経て、2018年より現職。
講義の内容	<p>地方自治体を巡る環境が大きく変化する中、公共サービスのあり方についても変革が求められている。本講義では、今後公共経営を実践していく上で不可欠となる、行政と民間主体が連携して公共サービスの提供等を行う PPP (Public Private Partnership、官民連携) にかかる基本的な理解を図ることを目的に、主に以下の内容を学ぶ。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. PPP の意義 2. 公共施設の整備等を伴う場合における PPP 3. 現在提供中の公共サービスにおける PPP 4. PPP を巡る近年の動きとクラウドファンディング 5. 失敗しない PPP の活用に向けて
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名し発言を求められることがある。
教科書	自治体クラウドファンディング (佐野修久) 学陽書房
参考図書	まちづくりイノベーション (佐藤道彦・佐野修久編) 日本評論社 公共サービス改革 (佐野修久編著) ぎょうせい

3-4 データサイエンス	
担当講師	市川 宏（いちかわ ひろし）（統計研究研修所教授）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。総務省統計局（国勢調査の実施等）、政策統括官（統計基準担当）（経済センサス創設等）、行政管理局（規制緩和推進）、行政評価局（独法評価）を担当、統計局調査企画課調査官を経て現職。
担当講師	駒形 仁美（こまがた ひとみ） （（独）統計センター情報システム部共同利用システム課長）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では、“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する基礎的な知識を得ることをねらいとし、以下について学ぶ。 I. データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（市川先生） データサイエンスへの政府としての取組概況、公的統計と統計調査の種類・特徴、統計データの見方と利用上の注意点、統計データの具体的な入手方法 II. 統計データと統計地理情報システム～e-stat より（駒形先生） jSTATMAP の紹介
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし

3-5 統計データ利活用演習	
担当講師	駒形 仁美（こまがた ひとみ） （（独）統計センター情報システム部共同利用システム課長）
プロフィール	総務庁（現総務省）入省。統計センターで家計調査、消費者物価指数、全国消費実態調査等を担当。
講義の内容	I e-Stat で統計グラフを探す II e-Stat の統計地理情報システム演習 演習 1 市町村地域の中で 65 歳以上人口が 50%以上となる町丁・字を探してみましょう 等
事前課題・持ち物など	【事前配布】研修生用 ID, パスワード（1 名ずつ個別の ID を利用します。）
教科書	なし
参考図書	パワーポイントによる配布資料

3-6 社会調査の方法	
担当講師	小山 弘美（こやま ひろみ）（関東学院大学社会学部准教授）
プロフィール	首都大学東京大学院博士後期課程単位取得退学、博士（社会学） せたがや自治政策研究所政策研究員・専門社会調査士
講義の内容	<p>行政計画策定の過程において、「市民意識調査」等の統計調査が行われることが多いが、その原理や問題点など、行政担当者にきちんと理解されているのだろうか。たとえ調査自体は外部委託されることが多いとしても、担当者がその本質を理解したうえで調査が行われることが重要である。調査に携わる際、調査企画の設計や調査結果の分析などについて、どこをポイントに注意すべきか学び、身につけることを本講義のねらいとする。</p> <p>講義では、社会調査全体の構造を概説する。社会調査は、大きく質的調査と量的調査に分かれており、これらの長所短所を知ることによって、社会調査によってわかること・わからないことを認識する。その後、具体的な自治体の調査事例を踏まえながら、現行の調査の問題点を考えていく。</p>
事前課題・持ち物など	所属自治体における市民意識調査等の社会調査実施状況について、事前に確認しておくこと
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	<p>大谷信介ほか編著 2013年『新・社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房 大谷信介編著 2002年『これでいいのか市民意識調査』ミネルヴァ書房 玉野和志著 2008年4月 『実践社会調査入門』世界思想社 森岡清志編著 2007年9月 『ガイドブック社会調査 第2版』日本評論社</p>

3-7 政策法務	
担当講師	北村喜宣（きたむら よしのぶ）（上智大学法学部教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了。横浜国立大学経済学部助教授、上智大学法科大学院長、同法学部教授などを経て2021年より現職。
講義の内容	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその実例を紹介する。
事前課題・持ち物など	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・講義レジュメ ・北村喜宣『自治力の闘魂』（公職研、2022年4月） ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』（ぎょうせい、2018年） ・『ポケット六法 令和6年版』（有斐閣）
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> ・原島良成（編著）『自治立法権の再発見』（第一法規、2020年）

3-8 地域再生論	
担当講師	山本 尚史（やまもと たかし）（拓殖大学政経学部 教授）
プロフィール	筑波大学卒業、ハワイ大学大学院修了（経済学博士）。総務省地域力創造アドバイザー、東村山市創生総合戦略推進協議会会長、田村市経営戦略アドバイザーなどを兼任。
講義の内容	<p>日本経済は、これまでの「土地本位制」経済から「情報本位制」経済へと転換しつつあります。その中で各地域が経済的に持続して発展するためには、各々の特色や特長を活かすことが求められます。</p> <p>本講義では、各地域経済における「エコシステム」の力を高める経済振興策について解説します。そして、地域経済エコシステムで活躍する革新的な中小企業を応援する取組について検討します。</p>
事前課題・持ち物など	・RESAS (https://resas.go.jp/) を用いて、所属する自治体と地元の経済の特徴を把握することが望ましいです。
教科書	・スライド資料を配付します。
参考図書	山本尚史・小林剛也『高度付加価値社会宣言』

4-1 自治体訟務	
担当講師	宇那木 正寛（うなき まさひろ）（鹿児島大学学術研究院 教授）
プロフィール	昭和 62 年岡山市役所入庁。市税滞納整理，例規審査，訟務，情報公開，市長秘書，環境などの業務を 25 年にわたり担当。岡山大学大学院社会文化科学研究科非常勤講師を経て，平成 26 年 4 月，鹿児島大学法文学部准教授，平成 28 年 4 月から鹿児島大学学術研究院教授。専攻は行政法。主な業績として，『行政代執行の理論と実践』（共著），『行政強制実務提要（1）（2）（3）（4）』（編集代表），『実証 自治体行政代執行の手法とその効果』（単著），『改正個人情報保護法で変わる 自治体防犯カメラの法務と実務』（単著）など。
講義の内容	自治体は多種多様な業務を執行する過程において，住民との間で紛争が生ずることも稀ではありません。本講義では，自治体が被告となる訴訟を中心に，訴訟対応に必要な基礎知識を修得することを目標とします。講義では，まず，民事訴訟を例に訴訟の意義および訴訟手続の基本的構造について解説します。そのうえで，訴訟対応を念頭においた日常業務の留意点および自治体訴訟に特有の法手続について解説します。また，講師の実務経験を踏まえ，議会対応，マスコミ対応等についても論及します。
事前課題・持ち物など	六法
教科書	自治体政策立案入門／宇那木正寛（ぎょうせい）
参考図書	特になし

4-2 自治体経営管理論	
担当講師	鬼澤 慎人（おにざわ まさと）（株式会社ヤマオコーポレーション）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとしている。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

4-3 自治体における個人情報保護対応	
担当講師	個人情報保護委員会事務局企画官 荒川 溪
プロフィール	平成 19 年 総務省入省 総務省のほか、長野県庁、石川県庁、北海道大学公共政策大学院で勤務。令和 5 年 7 月より現職。
講義の内容	令和 3 年の個人情報保護法改正により、民間企業、国の機関、独立行政法人、地方公共団体の個人情報保護制度の規律が一元化。 令和 5 年 4 月 1 日から施行されている地方公共団体に対する規律を中心に、安全管理措置等に関し特に留意が必要な事項、実際に生じた問題事例とその対応策についての説明。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編） 個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け） 個人情報の保護に関する法律についての Q & A（行政機関等編）

4-4 DX時代の人材育成	
担当講師	大谷 基道（おおたに もとみち）（獨協大学法学部 教授）
プロフィール	早稲田大学法学部卒業。茨城県庁勤務（人事課等）の傍ら大学院に進学。早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程研究指導終了退学。博士（政治学）。茨城県退職後、日本都市センター主任研究員、名古屋商科大学教授等を経て2016年から現職。
講義の内容	近年、自治体職員に必要とされる能力は従前に比べて大きく変わりつつある。この講義では、DX（Digital Transformation）時代において自治体職員に求められる能力とは何かを理解した上で、今後の職員像はどうあるべきか、そのためにはどのような人材育成を行うべきかを先進事例等を参照しながら考察する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体の人材育成基本方針について予め調べておくこと。
教科書	講義レジュメ
参考図書	稲継裕昭・大谷基道『職員減少時代の自治体人事戦略』（ぎょうせい、2021年）

4-5 自治体の財政運営	
担当講師	小西 砂千夫（こにし さちお）
プロフィール	関西学院大学卒 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授（令和4年1月まで） 現在、総務省地方財政審議会会長
講義の内容	まず、地方財政制度の骨格について学ぶ。そこでの中心は、地方自治体への法令に基づく事務配分に対して、財源を保障する仕組みであることである。具体的には、地方財政計画を国の予算と整合的に策定し、所要となる財源を最終的に地方交付税等で保障することである。 そのように財源保障がされたなかでも、財政運営を間違えると、自治体は財政悪化に陥る。その点について十分注意をしなければならない。
事前課題・持ち物など	次に記す教科書のなかから、次の箇所を事前に読んでおくことが望ましい。 12～16頁、49～57頁、69～79頁、89頁、209～214頁、240～246頁
教科書	小西砂千夫『地方財政学』有斐閣、令和4年
参考図書	

4-6 管理監督者が実践すべきメンタルヘルス対策	
担当講師	梶原 隆芳 (かじわら たかよし)
プロフィール	株式会社梶原産業医事務所 代表取締役 産業医科大学産業衛生准教授 産業医科大学ストレス関連疾患予防センター 特命講師 〈資格〉 医師・医学博士、労働衛生コンサルタント (保健衛生)、日本産業衛生学会 専門医・指導医、社会医学系専門医・指導医 〈賞罰〉 2013年 八王子労働基準監督署長表彰 2021年 産業医科大学学会長賞
講義の内容	① メンタル不調とは？ ② メンタルヘルス対策における管理者の役割 一次予防 疾病防止・健康増進 二次予防 早期発見・早期対応 三次予防 早期回復・再発防止 ③ 職場マネジメントの原則的な対応 ④ 判例から学ぶメンタルヘルス
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

4-7 公務職場におけるマネジメント	
担当講師	高嶋 直人
プロフィール	在ウィーン日本政府代表部一等書記官、人事院主任法令審査官、立命館大学教授、人事院公務員研修所主任教授、財務省財務総合研究所研修部長
講義の内容	公務組織の特性に合致したマネジメントの基礎を学びます。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	公務員のための人材マネジメントの教科書(ぎょうせい)
参考図書	公務員のためのハラスメントゼロの教科書(ぎょうせい)

4-8 D X 推進におけるマネジメント	
担当講師	後藤 省二（ごとう しょうじ）
プロフィール	株式会社地域情報化研究所代表取締役。東京都三鷹市にて情報政策、情報システム構築等に従事。同市地域情報化担当部長、市民部調整担当部長、健康福祉部調整担当部長など。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）非常勤理事（2018～2022）。デジタル庁マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ特別構成員。総務省自治体システム等標準化検討会構成員。厚生労働省システム標準化検討会（介護、障害者福祉、生活保護、国民健康保険、後期高齢医療）構成員など。
講義の内容	自治体D X 推進に至る経緯と現状、D X 推進にあたって必要となる事業等のプロジェクト管理、システム等調達の要点（要件定義、調達仕様書の作成、交渉等）や留意事項、D X 人材の育成方策等、D X の推進体制や自治体現場のマネジメント層が備えておくべき知識、今後の自治体経営とD X の関係などを考えます。
事前課題・持ち物など	所属団体のD X 推進計画、情報化計画などを確認しておいて下さい。
教科書	なし
参考図書	講義にて紹介します。

5-1 災害危機管理	
担当講師	吉井 博明（よしい ひろあき）（東京経済大学名誉教授）
プロフィール	文教大学情報学部教授、東京経済大学コミュニケーション学部教授を歴任 中央防災会議専門委員、地震調査研究推進本部政策委員会委員ほかを歴任
講義の内容	大規模な自然災害時に司令塔役を果たす、市町村災害対策本部がその優先業務を確実に実施するために必要な事前準備（業務継続計画）および初動対応で直面する、情報の収集・処理（意思決定）・伝達上の留意点について過去の失敗事例等に基づき明らかにする。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

5-2 災害時など危機管理事象に於ける住民への効果的な情報発信	
担当講師	安富 信 (やすとみ まこと)
プロフィール	読売新聞大阪本社社会部記者、編集委員、人と防災未来センター研究調査員、神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教授
講義の内容	自治体の方々は概ね、マスコミ対応が苦手な苦慮されている。住民の皆さんへ効果的に情報発信するためには、様々なツールを使って伝えることが大切だが、マスコミを利用して伝えることも重要だ。記者会見や災害対策本部会議の重要性を説き、住民の方々にどのようにすれば避難情報などが届くかを検証しながらお伝えする。また、マスコミの攻撃を防ぐための考え方もお伝えする。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	なし
参考図書	なし

5-3 自治体のデジタル化について	
担当講師	前田みゆき(デジタル庁 地方業務システム基盤チーム プロジェクトマネージャー)
プロフィール	(株)日立製作所システム開発研究所入所。その後、ビジネスシステム開発センタにて、主に電子行政・地域情報化をテーマに調査研究・コンサルティングを推進。(株)日立システムズ 主席コンサルタント、内閣官房IT総合戦略室地方班政府CIO補佐官を経て、2021年9月より、デジタル庁 プロジェクトマネージャー
講義の内容	2部で構成する。 1部は、スマート自治体に向けてRPAやAIについて解説する。RPAやAIの概要や事例の解説を通し、技術を賢く使いこなすポイントについて理解する。 2部では、自治体システムの変遷から、標準化の背景を理解した上で、現在進められている標準化の概要及び標準化を進める上でのポイントについて解説する。
事前課題・持ち物など	所属する自治体でのRPAやAIの導入状況を調べてくること。(RPAやAIを導入している場合は、どのような業務に導入しているかを調べてくること) また、所属部署・自治体において、自治体システムの標準化の認知状況・受け止め方・標準化に向けた取組状況を調べてくること。
教科書	なし
参考図書	なし

5-4 自治体におけるサイバーセキュリティ対策	
担当講師	中川 哲也
プロフィール	<p>国立研究開発法人情報通信研究機構 サイバーセキュリティ研究所 ナショナルサイバートレーニングセンター サイバートレーニング研究室 研究技術員</p> <p>大学院卒業後、大手総合電機メーカーで暗号モジュールなどの組み込みシステムの研究開発やプロジェクトマネジメント業務に従事、NICT 入所後、CYDER 演習システムの研究開発、演習教材開発、及び、演習運営を担当。</p> <p>保有資格：情報処理安全確保支援士、ネットワークスペシャリスト</p>
講義の内容	自治体におけるサイバーセキュリティ対策について、さまざまなセキュリティインシデント（事案）の事例に基づいて基礎からお話します。実際にインシデントに対応する場合にはどのような手順を踏むのか、またそのためには最低限どのような準備が必要なのか、リスクを低減させる予防策にはどのようなものがあるのか等、自治体として備えておくべき事柄を把握していただくことを狙いとします。
事前課題・持ち物など	任意：筆記用具、ノート
教科書	無し
参考図書	無し

5-5 デジタル田園都市国家構想	
担当講師	平尾 悠樹（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 参事官補佐）
プロフィール	<p>東京大学法学部卒業、東京大学公共政策大学院修了。平成 29 年総務省入省。愛知県市町村課、総務省行政管理局政府共通プラットフォーム担当、同自治行政局行政経営支援室、同公務員部公務員課主査、同選挙部管理課主査、自治大学校准教授などを経て、令和 5 年 7 月より現職。</p>
講義の内容	<p>国においては、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて取組を進めている。</p> <p>本講義では、同構想の背景や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の内容、「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要、各地における取組事例等について解説を行う。</p>
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし

5-6 多文化共生と地域社会	
担当講師	土井 佳彦（どい よしひこ）（NPO法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事）
プロフィール	大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008年に、多文化共生分野の中間支援NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立。
講義の内容	毎年のように在留外国人数が過去最多を更新する中、「多文化共生」に関するこれまでの国内外の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考えることをねらいとし、多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関する情報提供と議論を行う。
事前課題・持ち物など	所属団体が管轄する地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画について確認しておくことを勧める。 【参考】法務省「在留外国人統計（旧外国人登録）統計表」
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

5-7 地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	市川 一宏（いちかわ かずひろ）（ルーテル学院大学名誉教授）
プロフィール	早稲田大学卒業後、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学、現ルーテル学院大学専任講師、助教授、教授を経て現職。
講義の内容	一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。 今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度、社会的養護、障害者差別解消法、社会福祉法の改正等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索し、各市町村が果たすべき役割について再検討したい。
事前課題・持ち物など	参加型の講義を進めるので、ご自分の自治体の福祉の取り組み及び概要を理解しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

5-8 障害者の地域生活支援について	
担当講師	吉川 かおり（明星大学 教授）
プロフィール	東京学芸大学卒業、東洋大学大学院修了、博士（社会福祉学）。愛知みずほ大学、東洋大学を経て現職。全国手をつなぐ育成会連合会理事、立川市障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会会長、社会保障審議会障害者部会委員。
講義の内容	ねらい：障害者の地域生活支援のカギとなる考え方を理解する。 概要：①生活と障害との関係について考える：生活の三層構造に基づき、障害のある人の暮らしにおける「障害」とは何かを理解する。②障害の個人モデルと社会モデルについて理解する。③地域生活支援推進の背景にある障害者権利条約と当事者参加に関する基本理念、障害者差別解消法について理解する。④自治体職員として、本講義で提示した「考え方」の具体的な展開方法を考える。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	教科書は使用しない。講義レジュメを配布。
参考図書	岡村正幸編著『精神保健福祉システムの再構築』ミネルヴァ書房

5-9 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平（こまむら こうへい）（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	駒村康平編著（2020）『社会のしんがり』新泉社 駒村康平編著（2021）『みんなの金融』新泉社 駒村康平編著（2023）『貧困の諸相』放送大学教育振興会 駒村康平・諸富徹編著（2023）『環境・福祉政策が生み出す新しい経済』岩波書店

5-10 グリーン社会の実現と求められる地方自治体の役割	
担当講師	柏木 孝夫 (かしわぎ たかお) (東京工業大学 名誉教授)
プロフィール	1946年東京生まれ。70年、東京工業大学工学部生産機械工学科卒。79年、博士号取得。1980～81年、米国商務省NBS招聘研究員、東京工業大学工学部助教授、東京農工大学大学院教授を経て、2007年より東京工業大学大学院教授、2009年より先進エネルギー国際研究センター長、12年より特命教授・名誉教授。2011年より、コージェネ財団理事長。2018年より、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期 エネルギー・環境分野プログラムディレクターに就任。現在、経済産業省 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員、総務省 自治体主導の地域エネルギーシステム整備研究会座長のほか、内閣官房、国土交通省、環境省の各種委員会委員を務め、長年、国のエネルギー政策づくりに深く関わっている。
講義の内容	グリーン社会の実現に向けた政府の成長戦略により、国民のライフスタイル、企業の経営等にどのような変化が訪れるのか。そのときに地方自治体職員として求められる役割は何なのか。研修生がグリーン社会の今後を見据え、自分たちが何をすべきかを考える。
事前課題・持ち物など	自治体に関与するエネルギー・環境ビジネスについて論ぜよ。(例：シュタットベルケ等) *レポート等の提出は不要
教科書	配布するレジюме・資料
参考図書	なし

5-11 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	堀切川 一男 (ほっきりがわ かずお) (東北大学名誉教授)
プロフィール	東北大学工学部卒、同大学院修了。同大学助教授等を経て、平成13年6月より令和4年3月まで東北大学大学院工学研究科教授。
講義の内容	本講義では、地域産業資源を活かした地域振興についての事例紹介を通じて、産業振興策の手法を理解することをねらいとする。 講師は、福島県、仙台市、大崎市、上山市の自治体とそれぞれ連携して、「御用聞き型企業訪問」による地域企業への技術指導や共同研究開発、などの取り組みを行ってきており、これまでに地域の中小企業との産官学連携により、240件以上の新製品の実用化を達成している。この活動スタイルは、短期間に多数の成功事例を生み出す新しい産学官連携スタイルとして「堀切川モデル」と呼ばれ、全国的に注目されてきている。本講義では、「堀切川モデル」の概要を紹介するとともに、地域産業の再生のための産官学連携によるものづくりの成功の秘訣や、これからの我が国の産業構造のあり方、産学官連携のあり方、などについて解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジюме
参考図書	なし

5-12 これからの自治体の農業政策	
担当講師	新井 毅 (あらい つよし)
プロフィール	1963年生まれ。1985年農林水産省入省、農林水産省大臣官房文書課長・総務課長、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、農林水産省農村政策部長・近畿農政局長、日本政策金融公庫農林水産事業本部長等を歴任。現在、株式会社伊藤園 執行役員管理本部副本部長。
講義の内容	<ol style="list-style-type: none"> 変貌する日本の農業とその未来 <ul style="list-style-type: none"> データに現れた農業の実態と変貌する農業現場(農業のホワイト産業化) コロナ後・ウクライナ侵攻後の日本農業の未来(人口減少、デジタル化、世界の日本の立ち位置の変化、グリーン化) 「地方創生としての農政」と新しい時代の市町村農政 <ul style="list-style-type: none"> 地方創生と農業の成長産業化(衰退基調から成長基調に転じた背景) 農業の持続的発展のため市町村農政に期待すること
事前課題・持ち物など	「稼げる農業経営のススメ」(新井毅著 築地書館)、「日本の食料安全保障」(末松広行著 育鵬社)に事前に目を通しておくと理解が進む。
教科書	なし
参考図書	「フードバリューチェーンが変える日本農業」大泉一貫著 日本経済新聞社 「地方消滅～東京一極集中が招く人口急減～」増田寛哉編著 中公新書 「農家はもっと減っていい」久松達央著 光文社新書

5-13 観光による地方創生	
担当講師	大社 充 (おおこそ みつる) (NPO 法人デスティネーション総研 (DMO 推進機構) / 芸術文化観光専門職大学教授)
プロフィール	京都大学卒。松下政経塾入塾。米国 ELDERHOSTEL.inc の提携団体として、1986年からインバウンドおよび海外 30 か国以上へのアウトバウンド、そして国内約 100 カ所で滞在型の学ぶ旅を企画運営。2011年「DMO 推進機構」を設立、2014年より「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員として DMO 政策を推進。
講義の内容	<p>政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策としてDMOの形成支援を挙げている。観光による地方創生の基本的な考え方、そしてDMO政策の背景とDMO導入の意義、さらに具体的な取り組み方などについて解説する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説し、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策 (DMO) について考えていく。 第2回『質疑とDMOの概要とその機能の導入について』 第1回講義および観光まちづくり全般について受講者から質問を受け付け応答を行う。また時間が許せば、DMO (Destination Marketing/ Management Organization) の概要の解説と地域におけるその導入 (形成) について解説を行う。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	大社充『DMO 入門 官民連携のイノベーション』事業構想大学院大学出版部
参考図書	なし

5-14 地域における観光DX	
担当講師	岩佐 嘉一郎
プロフィール	2002年同志社大学文学部文化学科卒。株式会社ジェイティービーに入社。首都圏にてMICE業務の企画・運営・添乗やプロモーション業務に従事。2017～2018年にJTB総合研究所に在籍し、全国各地の地域活性化や観光振興関連事業に従事。2020年4月より現職。グロービス経営大学院経営研究科経営専攻修士課程修了(MBA)。観光マーケティング・地域経営を基軸に行政、観光地域づくり法人(DMO)をはじめとする観光団体や観光関連事業者の計画・戦略策定やコンサルティングを担当。現場に入り、地域資源や観光動向の調査を通じ、課題把握から地域ならではの観光計画策定およびその実行支援(観光マネジメント)、を行っている。
講義の内容	地域における観光振興の背景と現状を概観するとともに、各地で推進されている観光DXの事例・効果、その課題と対応についてわかりやすく解説します。 (1) 再活性化しはじめたインバウンドと観光ビジネスのこれまでの変遷 (2) 地域における観光振興の目的と今後のトレンド (3) 各地域で取組が進む観光DX活用事例 (4) 観光DXを進めるにあたり想定される課題 (5) 地域の観光振興関係者に期待すること
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	特になし
参考図書	特になし

5-15 観光振興による地域ブランディング	
担当講師	藤田 尚希(株式会社JTB総合研究所 地域交流共創部 主任研究員)
プロフィール	2012年株式会社JTB西日本入社。法人営業中央支店にて、医学・理工学系コンベンション営業に従事。2015年埼玉大学大学院人文社会科学研究科博士後期課程に進学し、DESTINATION・マーケティング及びマネジメントの視点より、地域におけるMICE振興のあり方を研究。2018年4月より、現職。博士(経営学)。国内・総合旅行業務取扱管理者。日本商業学会、地域デザイン学会、日本コンベンション研究会正会員、MPI JAPAN Chapter 会員。立教大学観光学部兼任講師(2018年4月～2019年3月)。
講義の内容	現在、国内各地においては観光による地域活性化が目指されており、自地域の魅力ある観光資源を、国内外の観光客にアプローチをする取組が盛んに行われている。マーケットが急速に拡大・変化していく中、観光振興においては地域のブランディングが重要な要素になるが、本講義においては、基本的なマーケティングの考え方を理解した上で、地域ブランドの創出、市場への浸透・アプローチ(プロモーション)の手法や、その具体的事例を学ぶことで、聴講者の担当地域の観光振興を考えるための契機とする。
事前課題・持ち物など	マーケティングの基本的な知識があることが望ましい
教科書	特になし
参考図書	特になし

5-16 地域政策とまちづくりの課題	
担当講師	瀬田 史彦（せた ふみひこ）（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、まちづくりにおいてもその時代々に合った取り組みが必要とされている。成長・拡大を求める時代から、縮小に適応しつつ魅力あるまちづくりを目指す時代となり、これまでと全く異なる発想が必要になる。 本講義では、今後の地域政策とまちづくりの課題について、代表的なテーマに絞って研修生と一緒に考えていく。 主に以下のような内容を予定している。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少に対応する地域づくり：縮小都市、公共施設再編（FM） ・ 時代の変化に対応する地域づくり：デジタル化、合意形成のまちづくり
事前課題・持ち物など	ネットに接続できる PC またはスマホ（資料全編配布およびアンケート用）
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社） ・『都市計画学：変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社） ・講義レジュメ
参考図書	『ガバナンス』2022年11月号（「特集：これからの公共施設と自治体のマネジメント」）

5-17 人口減少時代に向けた都市計画	
担当講師	中島直人（なかじま なおと）（東京大学大学院工学系研究科 准教授）
プロフィール	東京大学卒業後、東京大学大学院工学系研究科 助手、慶應義塾大学環境情報学部 専任講師を経て現職。
講義の内容	都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。 都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
教科書	中島直人ほか『都市計画学 変化に対応するプランニング』（学芸出版社）2018年
参考図書	なし

5-18 地域を持続可能とする公共交通維持・確保策	
担当講師	加藤 博和（名古屋大学大学院環境学研究科 教授）
プロフィール	名古屋大学工学部土木工学科卒業。同大学院工学研究科博士後期課程修了。同助手、環境学研究科准教授を経て、2017年より教授。2013～2023年の間、国土交通省交通政策審議会委員を務める
講義の内容	<p>少子高齢化や人口減少の進展、運転士等担い手の不足を背景に、地方部のみならず都市部においても、住民生活を支える地域公共交通網が維持困難となっている。一方で、地域の活力維持やインバウンド対応、高齢者や子どもの移動手段確保といった観点から地域公共交通網確保・維持の重要性が広く認識されてきている。2007年施行の地域公共交通活性化再生法は、持続可能な地域公共交通網の形成に取り組むべき主体として第一に地方公共団体を挙げており、その具体的で実効性ある取組が期待されている。さらにコロナ後の需要減少に対応した公共交通のあり方を確立する必要もある。</p> <p>本講義では、地域公共交通に関する現状や存在意義、確保維持策の概要を学び、住民の暮らしを守るために地方公共団体が何を行うべきかを考える。</p>
事前課題・持ち物など	所属する自治体の公共交通計画（あれば）を一読すること。また、地元の路線バス・コミュニティバスの過去の乗車経験から、利用状況、良かった点や悪かった点、改善策の案などを各自検討し、地元の公共交通の現状を踏まえてから、講義に臨むこと。
教科書	なし
参考図書	事前に参考となる講師の原稿を配布するので一読しておくこと。

5-19 市民が動き、行政が支える —これからのまちづくり論—	
担当講師	三浦 丈典（一級建築士事務所スターパイロット 代表）
プロフィール	早稲田大学建築学科卒業、ロンドン大学ディプロマコース修了、早稲田大学大学院博士課程満期修了。設計事務所 NASCA 勤務を経て 2007 年スターパイロット設立。現職に至る。
講義の内容	近年進展する少子化・高齢化に加えて、物価上昇や人材不足、建設業ではウッドショックやウクライナショックなど、さまざまな逆風が自治体の施策を未だかつてない難しいものとしています。しかしその一方で、暮らし方の変化によって今まで気がついていなかった「日々の暮らしを豊かにしてくれる資源や手法」の発見もあります。本講義では、市民や地域住民、民間事業者を消費者から当事者に転換させ、地域再生のための良い循環をつくるために着目すべきポイントと行政の役割について、講師自身の取組みを紹介しながら解説します。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	『こっそりごっそりまちをかえよう。』（2012年、彰国社） 『いまはまだない仕事にやがてつく君たちへ』（2020年、彰国社）

5-20 教育行政の課題	
担当講師	佐々木 幸寿（ささき こうじゅ） （東京学芸大学 理事・副学長）
プロフィール	東北大学大学院教育学研究科博士課程修了、博士（教育学） 岩手県教育委員会指導主事・管理主事，信州大学准教授，現在は、東京学芸大学理事・副学長、教職大学院長、先端教育人材育成推進機構長。 専攻：教育行政学，学校法
講義の内容	第1時においては、教育行政の特質、教育法の体系と主な法令の概要を理解することを重点としながら、現代において焦点となっている新しい法改正の状況について理解を深める。 第2時においては、教育行政が抱える主な現代的課題（教育委員会制度、県費負担教職員制度、教師の働き方改革、いじめ防止対策推進法）について理解を深める。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『新版 学校法』学文社 2023年
参考図書	特になし

6-7 講義話法	
担当講師	福田 賢司（(株)話し方研究所 代表取締役）
プロフィール	東京都出身。1999年講師資格を取得後、2014年より現職。
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、話し方の基礎や留意点、心がまえなど、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとする。2部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 特に政策の発表、住民説明などを重視し、「プレゼンテーション」と「コミュニケーション」の関係を中心に、具体的な事例をまじえて以下の項目をもとに講義を行なう。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・10/23(月)用講義レジュメ ・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	なし

6-8 スピーチ練習	
担当講師	(株)話し方研究所講師 8名 小島健二 東 則行 荒川洋一郎 大堀英明 橋本秀雄 安生祐子 山口忠嗣 光永 仁
プロフィール	話し方研究所講師資格を取得後、現在にいたる
講義の内容	<p>庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習では、実際に簡単なスピーチを体験することで、人前での話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとし、2部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。</p> <p>人前での話す力の土台になるのが、「スピーチスキル」である。演習を通してスピーチ・スキル向上をめざす。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 導入講義「スピーチの基本」*大勢の前で話す基本形 *表現の3原則 2. 実習①「3分間スピーチ」 【テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す】 *準備したスピーチの見直し/全体の前で一人ずつ発表(3分間)/相互コメント1分→講師コメント3分 3. 実習：「レビュー(私の課題)」 <p>※机の配置は教室形式でお願いします。</p>
事前課題・持ち物など	研修生は演習の当日までに、下記のテーマで、3分間スピーチの内容を考えておいてください。テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す(3分間)
教科書	<ul style="list-style-type: none"> ・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著 (総合科学出版) ・テキスト「スピーチコース」(話し方研究所)
参考図書	なし

第2部課程第202期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
